



行政のデジタル化を支援する取り組み

デジタル化による行政の変革

インターネットやモバイルの急速な普及により、個人が望む情報やサービスに常にアクセスできる環境が浸透しています。様々なモノがIoTによりインターネットに接続され始め、ヒトやモノ、社会の見える化も加速しています。このような背景のもとで、各国政府はデジタル化による行政の変革を目指す取り組みを推進しています。

行政のデジタル化は、社会全体の効率化とコスト抑制を図ると共に、一人ひとりに対しても公平かつ迅速に、最適なサービスの提供を可能にします。また、官民一体となったデータ流通の促進や、サービス同士の融合による利用者視点の新たなイノベーションの創出等、経済の活性化を促すことも期待されています。

マイナンバーカード、オープンAPIの活用を支援

2016年1月からスタートしたマイナンバー制度は、日本のデジタル・ガバメントを支える重要な社会基盤です。NECは2013年、社内に専門部門を設置し、政府や地方公共団体へのシステム面の支援と共に、民間分野も含めた将来的な制度の有効活用について政策提言を行ってきました。企業の制度対応を支援する他、制度に精通したNECならではの知見とノウハウを活かし、マイナンバーカードの活用シーン拡大に貢献しています。

例えば、コンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票の写し等の交付が受けられるコンビニ交付や、公共図書館での書籍貸出等にマイナンバーカードを活用するソリューションも提供しており、住民の利便性向上に寄与しています。

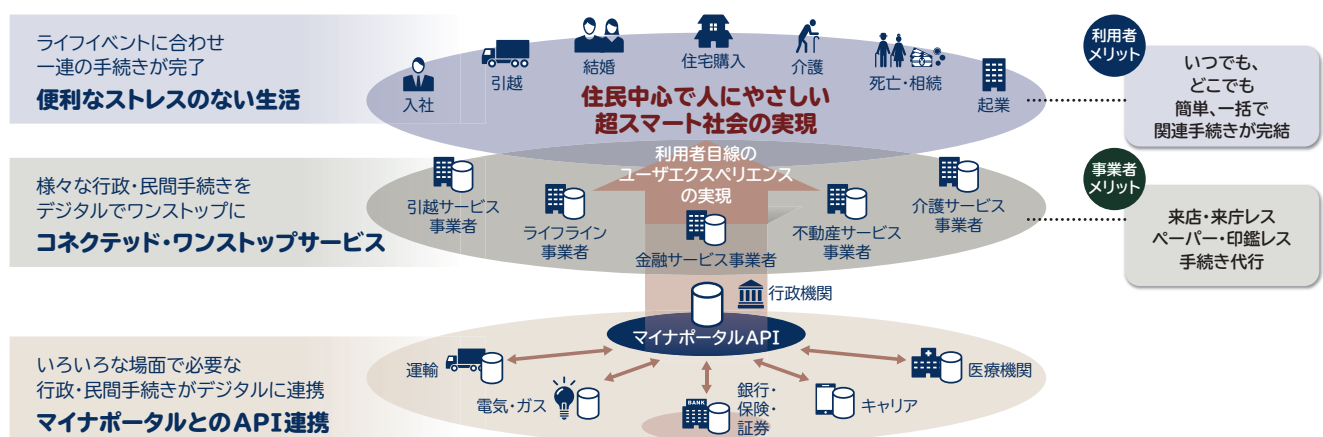
また、業種や業界の垣根を超え、社会課題の解決や超スマート社会の実現に向けた共創活動を行う上で、企業間の安全なデータ連携を実現するオープンAPI^{*11}の活用の拡大は重要なポイントとなります。2018年11月、NECは金融や通信等の様々な分野の先進企業と共に、オープンAPIを活用した産業横断イノベーションの研究会「API Economy Initiative」を発足させました。本研究会のテーマの1つとして「One Stop Serviceワーキンググループ」を設置し、内閣府が運営する個人向けオンラインサービス「マイナポータル」のAPIを活用した行政・民間サービスのワンストップ化に関する研究を行っています。本研究会では利用者起点での業務サービスの検討や、オープンAPIを活用したデータ連携方法の設計等に取り組み、産業横断イノベーションの研究・開発を進めると共に、その研究成果を政策提言にもつなげていきます。

行政サービスの創出、行政のクラウド化推進に寄与

NECは地方公共団体におけるデジタル化の推進に積極的に取り組んでいます。地方公共団体と共に、限られた職員の勤や経験に頼ることなく、データに基づ

*11 オープンAPI (Application Programming Interface) : システムへの接続仕様。オープンAPIはその仕様が外部の利用者に公開されているAPI

マイナポータルとの連携による手続きのワンストップ化





く政策や施策の立案・運営（EBPM^{*12}）を実現するために、AIを活用し様々なデータを分析しています。例えば、予算編成業務を支援する精度の高い財政予測、内部統制業務・監査業務を支援する異常検知、事務効率化を支援する入力内容の自動判定等、デジタル化による地方公共団体の効率的な行政経営の推進をサポートしています。

また紙の申請書が主流だった従来型事務を見直し、窓口業務のデジタル化を図る「窓口改善ソリューション」を提供しています。住民がスマートフォンで申請を行うとセキュリティ機能付きのQRコードが発行され、それを庁舎窓口の専用リーダーにかざすだけで申請書作成に代わる手続きが完了します。さらに申請データをRPA^{*13}で取り込み、基幹系業務システムへの入力を自動的に実行します。住民を窓口で待たせることなく、職員もデータ入力作業が不要となります。

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画では、2023年度末までに地方公共団体におけるクラウド導入団体数を約1,600団体とすることを目標としています。NECは、地方公共団体向けに、行政のクラウド化推進やITインフラの運用負荷軽減を支援するべく、閉域環境を維持しながらパブリッククラウドとのセキュアな連携を可能にするクラウドサービス「NEC 公共IaaS」を2020年4月より提供開始します。NECは今後も地方公共団体との共創を進め、より良い行政サービスの創出に貢献していきます。

利用者目線で社会全体のデジタル化へ

NECは行政だけでなく、社会全体の仕組みを利用者目線で見直しデジタル化を進めることが、住民、行政、企業、すべての人にやさしい社会の実現に繋がると考えています。例えば従来書面や対面を必要とした手続きも、組織間のデータ連携とマイナンバーカードの活用により紙の書類を不要とし、非対面での手続きを実現します。手続きの際に必要なパスワード入力を生体認証で代用することにより、セキュリティの確保はもちろん高齢者等のITリテラシーへの配慮も可能になります。

社会全体のデジタル化において、オープンデータの活用拡大やAPIの公開を実現するためには、利便性向上とセキュリティ強化を表裏一体で進めることが重要です。NECは、データを暗号化したまま処理し機密情報の漏えいを強固に防止する秘密計算の高速化手法を開発し、大規模認証システムでも利用できる性能を実現しています。この技術により機密情報の活用と保護の両方を実現することで、産官学民の枠を超えた安全・安心なデータの利活用を支えます。

2018年以降NECは、政府のデジタル化が世界で最も進んでいるデンマーク^{*14}と英国それぞれの先進IT企業2社をグループに迎え入れました。2社の優れたノウハウや技術と、NECが強みとする生体認証技術や最先端AI技術とを組み合わせることで、新たな顧客価値を創出すると共に、日本における行政及び社会全体のデジタル革新を牽引していきます。

*12 EBPM: Evidence-based Policy Making、データに基づいた政策立案
*14 出典: UN E-Government Survey 2018

*13 RPA: Robotic Process Automation、ロボットによる業務自動化

NECが考えるデジタル・ガバメント

住民、企業、行政、すべての人にやさしい社会を実現する **人にやさしいデジタル・ガバメント**

